

印西市教育ビジョン(最終案) 2026-2030

学びが変わる。未来が動き出す。

イラスト①



はじめに

印西市教育ビジョンとは

期間：令和8年度～令和12年度

〈印西市の教育の方向性を示すもの〉

これまでの「印西市教育大綱」と「印西市教育振興基本計画」を
一本化し「印西市教育ビジョン」を策定

基本的な考え方

- 1 地域にとって子どもたちは「宝」であり地域の未来そのものです
- 2 「正解がない」といわれる時代において、地域の未来である子どもたちが、「幸せに生きる力を自ら育むこと」こそが最優先事項であると考えます
- 3 教育に関する課題がこれまで以上に多様化する中で、市長部局と教育委員会が市の目指すべき教育と一緒に考え一体となって推進していきます

イラスト②

計画の位置付け

教育大綱と教育振興基本計画の関係

教育振興基本計画（国・県）

目指す姿

教育大綱 |
印西市が目指す教育の姿とは？

総論

戦略

教育振興基本計画 |
どのように
目指す姿を実現するのか？

各論

印西市教育施策 | 具体的に何をするのか？

総論

イラスト③

世界潮流と学びの変革

私たちを取り巻く世界は急激に変化しています。
こうした世界の動きを踏まえ、「正解を教わる受動的な学び」から「問いを共に探究する主体的な学び」へ向け、
変革が求められています。

変化が激しく先が見通せない時代（答えのない世界）

社会と人の幸せのあり方

多様性が増す社会

関係性の希薄化と孤独化

AI 活用によるバーチャルと身体感覚の薄れ(デジタル世界の拡大)

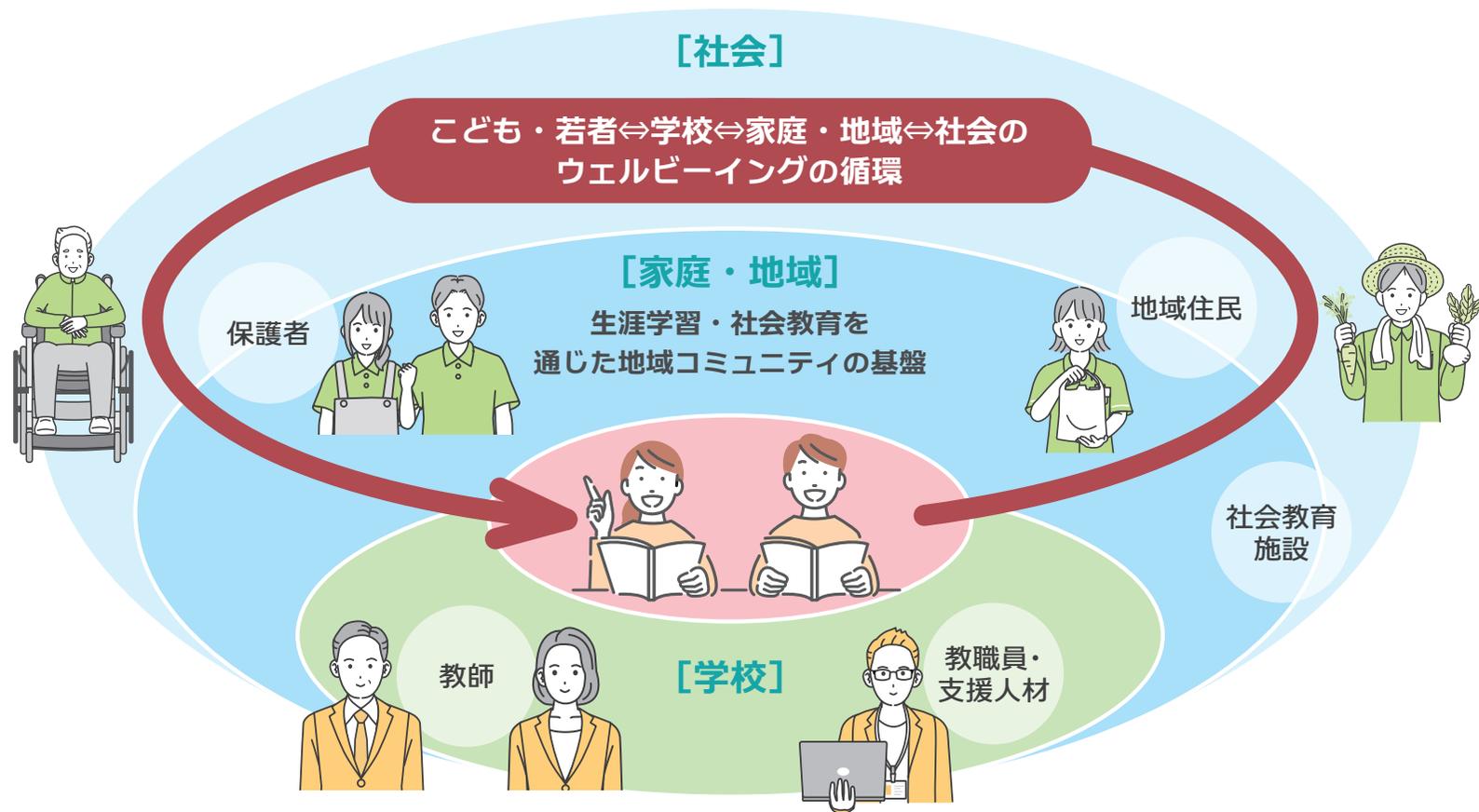


項目	これまで	これから
学びの主体 教職員の役割	教職員が一斉に教える 受動的な学び 知識伝達者・指導管理者	こどもが自ら問いを持ち探究する 主体的な学びファシリテーター 学びの伴走者
カリキュラム 学びの方法	教科ごとに独立 単線的教科書・黒板中心 知識詰め込み型	個別最適化・横断的・柔軟な学び ICT活用・対話・探究 プロジェクト型学習
評価 キャリア観	テスト中心・点数 知識量重視 偏差値・進学がゴール	プロセス・対話・多面的評価 生きる力・社会貢献 自己実現を重視したキャリア形成
教室の役割	知識を教える場所	共創し、問いを育む場所
協働のあり方	個人作業中心	チームで課題解決・他者との対話
地域・社会 との関係性	閉鎖的な校内文化	地域・社会とつながる オープンで柔軟な学校文化

印西市が目指す教育の姿とは？

こどもたち一人ひとりの学びが、こども自身のウェルビーイングを高め、さらに学校や地域全体へと広がり循環していく姿を目指します。

また、こうした姿を実現するためには、まず、こども自身のウェルビーイングを高めることが不可欠です。

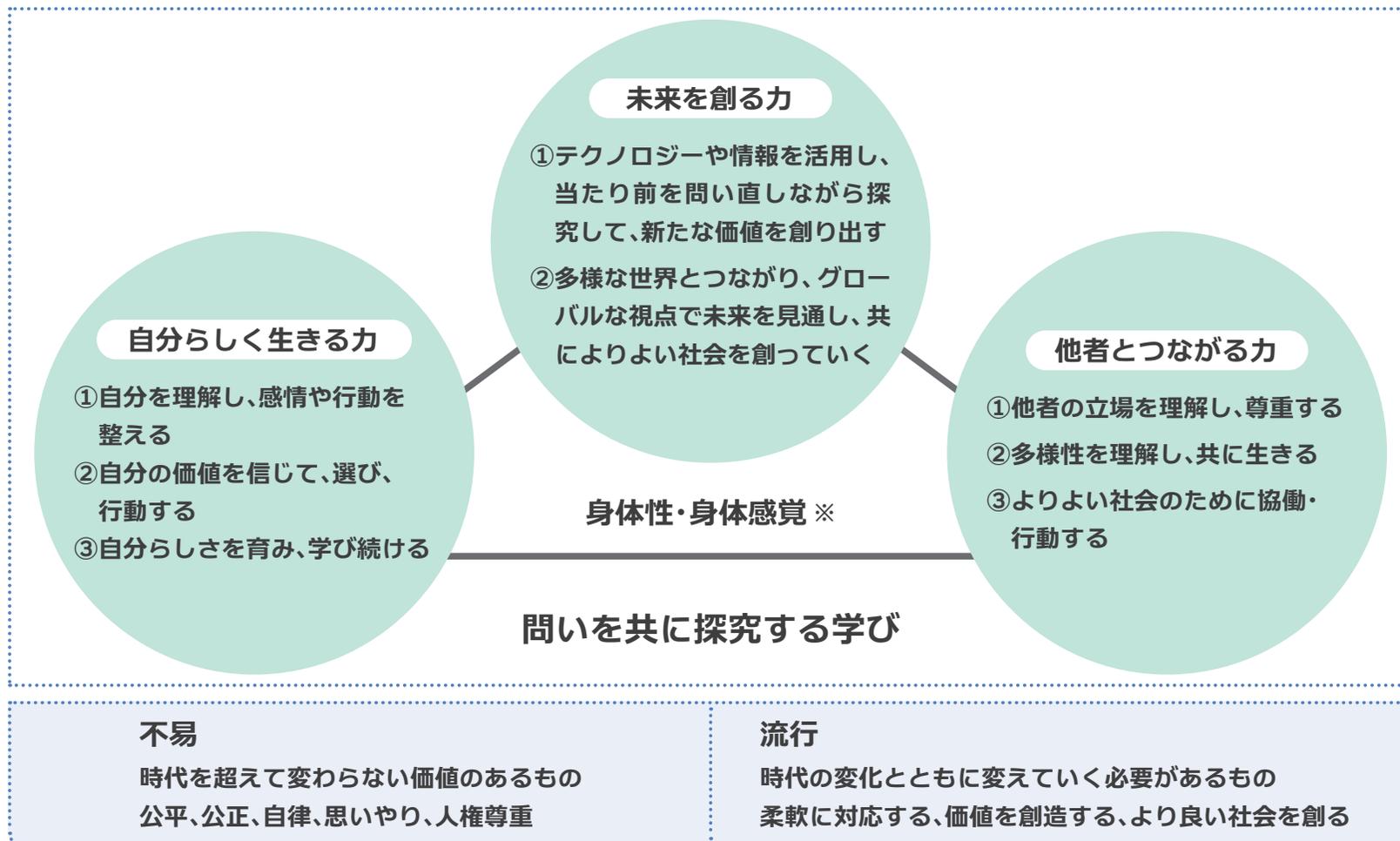


ウェルビーイングとは、誰もが「こころ」「からだ」「社会的つながり」が健やかで満たされている状態や一人ひとりが幸せや生きがいを感じるとともに地域や社会が幸せや豊かさを感じられる状態。

「こども自身のウェルビーイングを高める」ために大切なことは？

不易と流行を基盤としつつ、共に探究する学びを通じて、3つの力「自分らしく生きる力」「他者につながる力」「未来を創る力」を高め、一人ひとりが「持続可能な社会の担い手」として成長できるよう支えることが大切です。

持続可能な社会の担い手として成長



※身体性・身体感覚とは自然や社会を身体で感じ、体験を通じて獲得される知識・感覚・技能など

どのように目指す姿を実現するのか？

3つのプロジェクトを柱とし、印西市の強みと特色を活かした10の施策を展開します。

学びが変わる。未来が動き出す。

プロジェクト01

| 教職員 | 働くプロジェクト

～軽やかに前向きに働ける学校へ～

教職員の働きやすさと働きがいと両立させた取組により「**こどもの笑顔が生まれる、教職員の働くよさこび日本一**」を目指します。

施策

- ① 人員体制の強化
- ② 業務・勤務時間の適正化
- ③ 働きやすい環境整備と専門性の向上

プロジェクト02

| こども | 学ぶプロジェクト

～自分らしさを活かし共に創る学びへ～

市の強みである日本一のデジタル教育と市の特色である自然との調和でこどもたちの可能性を最大限に引き出す取組により「**未来を切り拓く世界モデルの学び**」を目指します。

施策

- ① 先進的なデジタル教育の推進
- ② デジタル基盤を活用した質の高い探究的な学びの実現
- ③ グローバル社会を見据えた学びの推進
- ④ 多様な学びの保障と包摂的な支援体制の整備

プロジェクト03

| 地域 | 共に育むプロジェクト

～みんなでつながり共に育む地域へ～

学校と地域がつながるしくみづくりや社会全体でこどもたちの学びを支える取組により「**こどもの学びを社会で育む“共育”日本一**」を目指します。

施策

- ① 学校と地域が連携した共育のしくみづくり
- ② 放課後などの学びと育ちを支える体制の整備
- ③ 中学校部活動の地域展開

各論

イラスト④

プロジェクト 01

| 教職員 | 働くプロジェクト ～軽やかに前向きに働ける学校へ～

イラスト⑤

印西市の現状と課題

現状

①学校現場では、授業に加え行事や部活動など、多くの業務を抱え、こども一人ひとりに向き合う時間が十分に確保できていない状況です。

課題

①長時間勤務や過度な負担は、教職員の健康や働きがいを損ねるだけでなく、こどもたちの学びの質にも影響します。

②これからの教育をより豊かにしていくためには、学びを支える教職員が安心して力を発揮できる環境を整えることが必要不可欠です。

〈本市の勤務時間などの現状〉教職員の出退勤時刻など

対象者	学校種	年度	時間外在校など時間 (平均)	45時間を超えて 在校する者の人数(割合)
教職員 など	小学校	令和4年	48:06	209人(55%)
		令和5年	43:40	193人(48%)
		令和6年	40:07	194人(47%)
	中学校	令和4年	48:06	105人(51%)
		令和5年	47:06	85人(41%)
		令和6年	46:38	107人(52%)
教頭	小学校	令和4年	61:34	16人(80%)
		令和5年	64:40	17人(85%)
		令和6年	66:00	18人(90%)
	中学校	令和4年	62:41	8人(89%)
		令和5年	65:17	9人(100%)
		令和6年	67:00	8人(89%)

小中学校共に
45時間を超えて在校する者

教職員など
約**50%**

教頭
ほぼ**全員**

教頭の業務改善・支援は急務

〈小学校の教職員の未配置状況〉※中学校の未配置なし

対象者	学校種	年度	定数内	産休・育休代替
教職員 など	小学校	令和5年	17人	0人
		令和6年	16人	2人
		令和7年	4人	7人

- ・未配置状況は年々解消されてきている
- ・産休などの代替教職員は、配置されない状況が続く

年度途中で休暇に入った職員への代替教職員の配置も困難

未配置は、教職員のみならず教頭にも負担増加

未配置解消なしでは、働き方改革は進まない!!

教職員：働くプロジェクトの展開

教職員の働きやすさと働きがいを両立させた取組により「こどもの笑顔が生まれる、教職員の働くよろこび日本一」を目指します。

施策①

人員体制の強化

実施の方向性

1. 児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行う人材配置
2. 負担の大きい校務を支援する人材配置
3. 教育委員会の学校支援体制強化

施策②

業務・勤務時間の適正化

実施の方向性

1. 学校業務の見直しと適正な役割分担の推進
2. 教育内容や活動、学校行事の整理・重点化
3. デジタル基盤の高度化による校務の効率化と教育の質の向上

施策③

働きやすい環境整備と専門性の向上

実施の方向性

1. 心身の健康とウェルビーイングの推進
2. 教職員の専門性向上

ピックアップ事業

● シャドーイング調査の実施

教頭の業務実態が見える化し、業務を縮減・軽減することで心身の健康を守る職場環境や支援体制を整えます。

● 専門チーム体制の構築

弁護士や心理士などの専門家チームによる相談体制を整えるとともに、外部相談窓口を設置して、学校のさまざまな課題に対応できるようにします。

● ゼロトラスト環境基盤整備

学校内外問わずすべてのアクセスを検証・認証する環境を整備し、校務や図書システムを安全にクラウド化し、業務の効率化と教育の質の向上につなげます。

● エンゲージメント調査の実施

教職員の仕事への意欲や学校などへの信頼や愛着を把握し、働きやすさと働きがいのある職場環境づくりを支援します。

施策① 人員体制の強化

学校に多様な専門人材を配置し、学習支援や相談体制、業務の支援を充実させます。また、市独自の人材バンクを設立するなど、人材を計画的かつ柔軟に確保できるしくみを整え、学校現場を支える体制を強化します。

実施の方向性と主な取組

1. 児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行う人材配置

主な取組

- ・教育情報化アドバイザーを配置し、デジタル基盤の活用を専門的に支援します。
- ・学年アシスタントを配置し、教職員のきめ細やかな支援を強化します。



教育情報化
アドバイザー

2. 負担の大きい校務を支援する人材配置

主な取組

- ・学校の業務の実態を把握する調査を行うとともに、専門スタッフを配置し、事務や保健などの業務を支援します。
- ・弁護士や心理士などの専門家チームによる相談体制を整えるとともに、外部相談窓口を設置して、学校のさまざまな課題に対応できるようにします。

学年アシスタント



専門スタッフ
及び
専門家チーム



3. 教育委員会の学校支援体制強化

主な取組

- ・指導主事が専門的な助言や支援に専念できる体制を整え、学校の学びを支援する機能を強化します。

施策② 業務・勤務時間の適正化

教職員本来の役割を明確にし、地域や外部との役割分担を進めます。また、デジタル技術を活用して業務の効率化だけでなく、教育の質そのものを高めるしくみを整えます。

実施の方向性と主な取組

1. 学校業務の見直しと適正な役割分担の推進

主な取組

- ・ 外部の専門人材を教育委員会に配置し、学校業務の見直しと適正な役割分担を進めます。
- ・ 勤務時間外の連絡や対応について、市が方針を定め、教職員が安心して働くことができるよう支援します。

2. 教育内容や活動、学校行事の整理・重点化

主な取組

- ・ 学校行事や課外活動などのあり方を見直し、学校の教育活動の重点化を支援します。

3. デジタル基盤の高度化による業務の効率化と教育の質の向上

主な取組

- ・ ゼロトラストの考え方に基づいて、校務や図書システムを安全にクラウド化し、業務の効率化と教育の質の向上につなげます。
- ・ 学校用モバイル端末や徴収金システムを導入し、安全でスムーズな学校業務を進めます。
- ・ 生成AIを適切に活用し、教職員がこどもたちの豊かな学びの創出に専念できるようにします。

施策③ 働きやすい環境整備と専門性の向上

心身の健康に配慮した職場環境や相談体制を整えます。また、研修の充実や学びの機会の拡大を通じて、教職員一人ひとりが専門性を高め、成長し続けられるよう支援します。

実施の方向性と主な取組

1. 心身の健康とウェルビーイングの推進

主な取組

- ・ 教育委員会にスクールカウンセラーや保健師を配置し、教職員の心身の健康を支援するとともに、働きがいを高める取組を進めます。

2. 教職員の専門性向上

主な取組

- ・ 主体的な研修を支援するプログラムを実施し、教職員が自らの課題に応じて学べるようにします。
- ・ 国内派遣研修制度を創設し、教職員が他の自治体や学校で学びを深め、その成果を地域に還元できるようにします。

教職員の働き方改革のために

文部科学省が提唱する学校の働き方改革に係る「3分類」が改訂されます。

3分類とは？

文部科学省が平成31年に教職員の働き方改革のために提唱し、業務の仕分けと負担軽減を目的としています。令和7年8月に改定案が示され、3つの分類の名称をより具体的にし、内容についても、保護者などからの過剰な苦情対応などが追加されています。

学校と教師の業務の3分類

- ▶ 教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、サービス監督教育委員会は、これらを踏まえて、それぞれの地域における業務の見直しについて、優先的に対応するものから「業務量管理・健康確保措置実施計画」に反映。
- ▶ 学校は、学校運営協議会などでの議論を経て、優先順位を定めながら、各校の実情に応じた運用を行う。これらの代表例のほか、地域・学校ごとの議論を踏まえて、業務を不断に見直すことが必要。

〈POINT〉

まず取り組めること・取り組むべきことは何か、話し合うことが大切です。

学校以外が担うべき業務

- 1 登下校時の通学路における日常的な見守り活動など
- 2 放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 3 学校徴収金の徴収・管理(公会計化など)
- 4 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整など
- 5 保護者などからの過剰な苦情や不当な要求などの学校では対応が困難な事案への対応

※朝の時間帯や下校時間の後に、学校施設で預かり活動を行う必要がある場合は、学校以外の管理体制を構築

教師以外が積極的に参画すべき業務

- 6 調査・統計などへの回答 | 学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員を中心に実施
- 7 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が行う場合は事務職員などが積極的に参画
- 8 ICT 機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員などを中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 9 学校プールや体育館などの施設・設備の管理 | 教師は授業などに付随して行う日常点検を担い、外部委託なども積極的に検討
- 10 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭に固定せず、機械警備、役割分担の見直しなどを促進
- 11 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民などの支援や、輪番などを促進
- 12 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民などの支援を得て、回数・範囲の合理化などを促進
- 13 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 14 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭などが対応
- 15 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教職員業務支援員などの支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 16 学習評価や成績処理 | 採点作業などのうち補助的業務を教職員業務支援員などの支援スタッフを中心に実施、自動採点などのデジタル技術の活用を促進
- 17 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備などについて、事務職員や支援スタッフとの協働を促進しつつ、必要に応じて外部委託なども検討
- 18 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集などについて、事務職員や支援スタッフとの協働を促進
- 19 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協働などを促進

※専門スタッフとの協働、デジタル技術の活用や外部委託の促進については、地方公共団体の関係機関が積極的に参画

実現に向けたロードマップ

今後5年間で取り組む主な事業は以下のとおりです。

施策	実施の方向性	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030
①人員体制の強化	1.児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行う人材配置	●人材配置に向けた制度の設計・構築	●教育情報化アドバイザー配置 ●学年アシスタントモデル校配置	●学年アシスタント配置拡大		
	2.負担の大きい校務を支援する人材配置	●シャドーイング調査実施 ●専門スタッフ配置検討	●専門スタッフ段階配置 ●専門チーム体制構築検討	●専門スタッフ配置拡大 ●専門チーム体制構築		
	3.教育委員会の学校支援体制強化	●教育委員会の体制強化	●指導主事業務適正化	●指導主事による伴走支援強化	●柔軟な教育課程編成支援	
②業務・勤務時間の適正化	1.学校業務の見直しと適正な役割分担の推進	●DX 専門人材の配置 ●学校業務の棚卸し	●業務の切り分けと役割分担を明確化 ●外部委託の可能性検討	●業務の適正化推進 ●外部委託の試行開始	●業務改善効果の検証と改善策の拡大	●継続的な業務改善のしくみを構築
	2.教育内容や活動、学校行事の整理・重点化	●現状整理と見直しの基本方針策定	●学校行事などの精選・教育活動重点化試行	●整理・重点化の取組を定着	●こどもの学びを中心とした学校運営確立	
	3.デジタル基盤の高度化による業務の効率化と教育の質の向上	●ゼロトラスト環境基盤の設計	●ゼロトラスト環境基盤整備 ●クラウド型校務システム導入	●システム間連携による業務の最適化 ●データ連携強化	●ゼロトラスト運用安定化	
③働きやすい環境整備と専門性の向上	1.心身の健康とウェルビーイングの推進	●エンゲージメント調査検討	●エンゲージメント調査実施 ●教育委員会保健師の増員	●教育委員会にスクールカウンセラー配置		
	2.教職員の専門性向上	●研修サポートプログラム実施 ●国内派遣研修制度検討	●研修サポートプログラム拡大 ●国内派遣研修制度創設	●国内派遣研修制度実施		

プロジェクト 02

| こども | 学ぶプロジェクト

～自分らしさを活かし共に創る学びへ～

イラスト⑥

印西市の現状と課題

現状

- ①多様化・高度化する社会や予測困難な時代の到来を背景に、教育には新たな役割が求められています。
- ②一部の学校では、探究学習を通じて創造性を育むデジタル教育の先進的な実践が進められていますが、市全体ではこどもたちの自律的な学びを支える取組が十分に進んでいない状況です。

課題

- ①従来の画一的な授業を見直し、一人ひとりに最適化された主体的・対話的で深い学びへの転換、すなわち「学びの変革」を推進する必要があります。
- ②誰一人取り残されることなく、すべてのこどもが自分らしく学びに参加できる拠点と支援体制を整えることが必要不可欠です。

Q. 将来の夢や目標を持っていますか？

	当てはまると回答した割合		
	年度	印西市	全国
小学 6年生	令和6年	44.9	43.4
	令和7年	49.6	47.3
中学 3年生	令和6年	37.1	36.1
	令和7年	32.7	35.5

Q. 学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか？

	当てはまると回答した割合		
	年度	印西市	全国
小学 6年生	令和6年	33.2	31.9
	令和7年	26.6	31.2
中学 3年生	令和6年	32.8	27.1
	令和7年	21.1	23.0

Q. 人の役に立つ人間になりたいと思いますか？

	当てはまると回答した割合		
	年度	印西市	全国
小学 6年生	令和6年	72.2	71.1
	令和7年	72.3	73.7
中学 3年生	令和6年	69.1	68.6
	令和7年	70.4	71.3

Q. 総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか？

	当てはまると回答した割合		
	年度	印西市	全国
小学 6年生	令和6年	41.5	36.5
	令和7年	41.1	37.5
中学 3年生	令和6年	39.6	33.7
	令和7年	26.5	29.8

(全国学力・学習状況調査質問調査結果より(文部科学省実施))

●個性を生かし共に生きる学びの支援

自分の好きなことや得意なことを生かし、他者と協働して探究する学びを通して、意欲や自己肯定感を高め、自ら課題を見だし、創造的に行動できる環境を整えることが重要。

●自律的な学びの定着

各教科において、学びの自走につながる授業づくりが求められる。

●探究的な学びの継続性

校種間の連携(カリキュラム・マネジメント)を強化し、探究の一貫性を担保する必要がある。

こども：学ぶプロジェクトの展開

市の強みである日本一のデジタル教育と市の特色である自然との調和でこどもたちの可能性を最大限に引き出す取組により「未来を切り拓く世界モデルの学び」を目指します。

施策①

先進的なデジタル教育の推進

実施の方向性

1. STEAM・探究の統合的な学びの展開
2. 教科横断的な視点での情報活用能力の向上

施策②

デジタル基盤を活用した質の高い探究的な学びの実現

実施の方向性

1. 探究的な学びの体系化・日常化
2. 基礎的・基本的な知識・技能の向上

施策③

グローバル社会を見据えた学びの推進

実施の方向性

1. グローバルマインドを育成する学びの展開
2. 英語の基礎的スキル向上支援

施策④

多様な学びの保障と包摂的な支援体制の整備

実施の方向性

1. 個に応じた学びを支える拠点・制度の整備
2. 地域と連携した多様な学びの支援
3. インクルーシブ教育システムの充実
4. 学びを支える環境整備

ピックアップ事業

● ロボット教材(ロボッチャ)を全校に導入

ロボット教材(ロボッチャ)を活用し、小中連動のカリキュラムを整備し、STEAMを統合的に探究する学びを展開します。

● 9年間を通じて一貫した英語学習を全校で実施

小中学校9年間を通じて一貫した英語学習を行うため、特別な教育課程をすべての小学校で編成・実施し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

● (仮称) 街のステーションまきば設置・校内支援センター全校設置

各小中学校内に校内教育支援センターを順次整備するとともに、新たな市教育支援センター(まきば)を設置し、こどもたちが安心して学べる環境を整えます。

● 9年間を見通した学びを実現

(仮称) 東の原義務教育学校を整備し、9年間を見通した学びを実現します。

施策① 先進的なデジタル教育の推進

こどもたちがデジタル技術を活用し、STEAMを統合的に探究できる学びを推進します。また、各教科において情報活用能力を体系的に向上できるような支援体制を整えます。

実施の方向性と主な取組

1. STEAM・探究の統合的な学びの展開

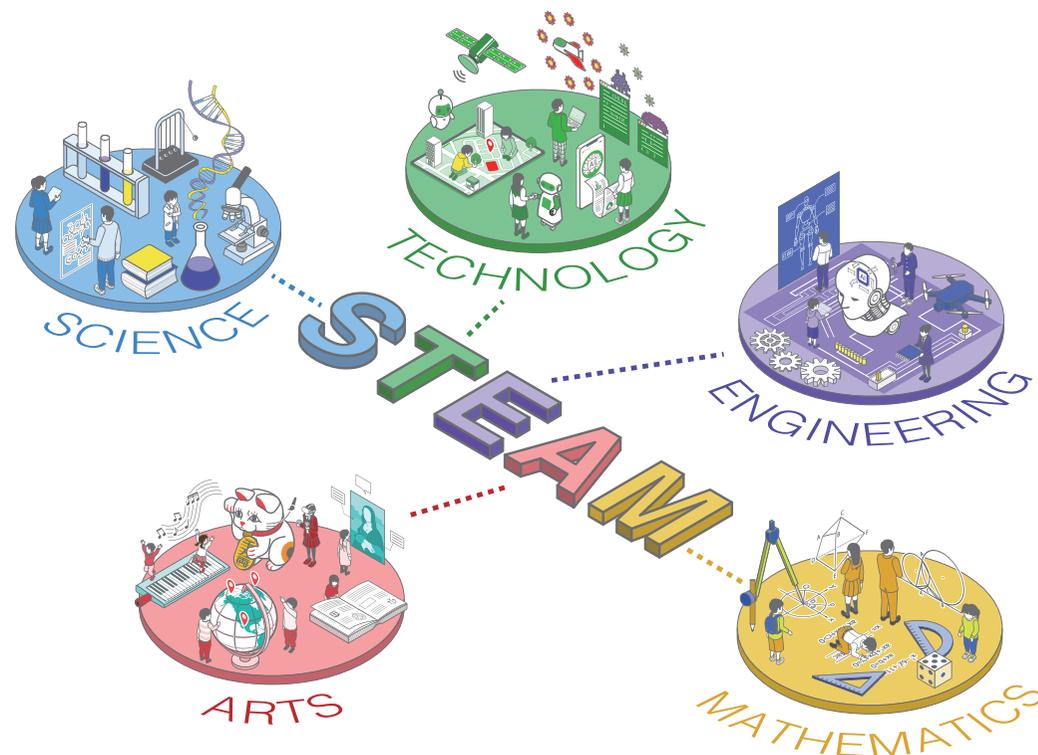
主な取組

・ロボット教材を配備するとともに、小中連動のカリキュラムを整備し、STEAMを統合的に探究する学びを展開します。

2. 教科横断的な視点での情報活用能力の向上

主な取組

・各教科での情報活用の手引きや実践事例をまとめ、こどもや教職員が共有・活用できるしくみを整えることで、授業改善と学びの質の向上につなげます。



先進的なデジタル教育の推進

STEAM・探究の統合的な学びの展開



探究×創造



施策② デジタル基盤を活用した質の高い探究的な学びの実現

こどもたちが自ら問いを立て、考え、協働して新たな価値を創造する探究的な学びを日常化します。また、基礎的・基本的な知識・技能を高めながら、自律的で楽しく学び続けられるよう授業改善を進めます。

実施の方向性と主な取組

1. 探究的な学びの体系化・日常化

主な取組

- ・総合的な学習の時間を、情報を基に考えを深め課題の発見と解決・創造につなげる探究的な学びへ発展させます。
- ・こども一人ひとりの探究的な学びを支えるAIシステムを導入し、思考・判断・表現する力を高められるようにします。

2. 基礎的・基本的な知識・技能の向上

主な取組

- ・こども一人ひとりの学習状況に応じて最適な学びを支援するAIドリルを導入し、基礎・基本の習得を支援します。

施策③ グローバル社会を見据えた学びの推進

多様な文化や価値観を理解し、国際的な視野を広げる学びを充実させます。また、世界とつながる交流の場を整え、英語によるコミュニケーション力の向上を支援します。

実施の方向性と主な取組

1. グローバルマインドを育成する学びの展開

主な取組

- ・小中学校9年間を通じて一貫した英語学習を行うため、特別な教育課程をすべての小学校で編成・実施し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

2. 英語の基礎的スキル向上支援

主な取組

- ・中学校用の英会話アプリを導入するとともに、オンライン国際交流授業を進め、英語の基礎的なスキルの向上を図るとともに異文化理解を育みます。

施策④ 多様な学びの保障と包摂的な支援体制の整備

学校内外の拠点を整備し、一人ひとりの状況やニーズに応じた多様な学びの場を広げます。あわせて、特別な支援を必要とするこどもへの学習や生活面での支援を充実させます。

実施の方向性と主な取組

1. 個に応じた学びを支える拠点・制度の整備

主な取組

- ・各小中学校内に校内教育支援センターを順次整備するとともに、新たな市教育支援センター（まきば）を設置し、こどもたちが安心して学べる環境を整えます。
- ・気軽に学び合える交流拠点や、STEAMなどの創造的な活動ができる拠点的ラボを整備し、多様な学びの場を広げます。
- ・小規模校の特性を生かし、自然の中で異年齢が共に学びあい、対話や探究を通して自ら学ぶ力を育む先進的な学習環境を整えます。

2. 地域と連携した多様な学びの支援

主な取組

- ・教育センターを拠点として、学校やフリースクールなどと連携し、一人ひとりに応じた支援情報を提供することで、こどもや保護者を支える体制の充実を図ります。
- ・フリースクールの事業者補助とともに、利用者への補助を進めます。
- ・地域の民間プール施設を活用した水泳授業を拡大し、教育の質や安全性を高めます。

3. インクルーシブ教育システムの充実

主な取組

- ・特別な支援を要する児童生徒が市内の学校に通うことができる環境を整え、すべてのこどもが安心して学び、成長できるようにします。
- ・多様性を尊重する意識を育む学びを充実させ、こどもたちが互いを理解し、支え合う姿勢を身につけることで、すべてのこどもが自分らしく学びに参加できる学校づくりを進めます。

4. 学びを支える環境整備

主な取組

- ・特別教室や体育館に空調を整備し、こどもたちが安心して学び、快適に活動できる環境を整えます。
- ・（仮称）東の原義務教育学校を整備し、9年間を見通した学びを実現します。
- ・学校給食において市内産の農産物を利用し、地産地消を促進するとともに、こどもたちの食に対する関心と地域への理解を深めます。
- ・市立小中学校の児童生徒の学校給食費無償化を引き続き実施します。

実現に向けたロードマップ

今後5年間で取り組む主な事業は以下のとおりです。

施策	実施の方向性	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030
①先進的な デジタル教育の推進	1.STEAM・探究の統合的な学びの展開	●ロボット教材 (全小中学校配置)	●小中連動STEAM カリキュラム実施	●STEAM・探究の 一体的な学びの定着	●特別な教育課程編成 (情報)検討	●新学習指導要領を 踏まえた特別な教育課程 編成(情報)
	2.教科横断的な視点での 情報活用能力の向上	●情報活用ハンドブック 作成	●各教科での好事例バンク 構築と横展開			
②デジタル基盤を 活用した質の高い 探究的な学びの実現	1.探究的な学びの体系化・ 日常化	●探究的な学びの 展開モデル作成	●探究的な学びの カリキュラム実施	●探究学習 AIシステム導入	●地域・企業との連携に よる探究活動拡充	
	2.基礎的・基本的な知識・ 技能の向上	●個別最適 AI 型教材 試験運用・選定	●個別最適 AI 型教材の 導入	●学習データの横断的な 利活用環境整備		
③グローバル社会を 見据えた学びの推進	1.グローバルマインドを 育成する学びの展開	●特別な教育課程編成 (全小学校英語)				
	2.英語の基礎的スキル 向上支援	●英語学習用 AIシステム導入			●オンライン国際交流 授業拡充	
④多様な学びの保障と 包摂的な支援体制の 整備	1.個に応じた学びを支える 拠点・制度の整備	●校内教育支援センター 設置拡大	●(仮称)街のステーション まきば設置	●校内教育支援センター 全校設置		
	2.地域と連携した多様な 学びの支援	●民間による水泳授業 実施拡大 ●フリースクールなど 利用者補助実施	●フリースクール補助に ついて再検討			
	3.インクルーシブ教育 システムの充実	●特別な支援を要する こどもの状況に応じた 特別支援学級などの開設				
	4.学びを支える環境整備	●特別な教室や体育館の 空調整備				●(仮称)東の原義務教育 学校開校

プロジェクト 03

| 地域 | 共に育むプロジェクト ～みんなでつながり共に育む地域へ～

イラスト⑦

印西市の現状と課題

現状

- ①こどもたちの学びや成長は、学校だけで完結するものではなく、家庭や地域、さまざまな地域資源との連携によって支えられています。

課題

- ①これからの教育においては、学校と地域が連携してこどもたちを育む取組をさらに進める必要があります。
- ②現状では、市内全体でこうしたしくみが十分に整っておらず、こども一人ひとりが地域とつながり、多様な学びや体験を十分に得られる環境をつくるのが課題です。
- ③地域の人材や資源を活かし、学校と地域が一体となった学びの場を整える必要があります。

コミュニティ・スクール 印西市の現状・課題

①現状

- 学校運営協議会：令和7年度、印西中学校区に導入。令和8年度から他の中学校区にも順次導入予定
- 地域学校協働活動：個別の活動はあるが、総合化・ネットワーク化に至っていない

②課題

- 多様な人の参画をどのようにして得るか
- 具体的な活動にどのようにつなげていくか
- 制度を形骸化させずに、どのように継続させていくか
- 現存する学校支援団体（さわやかコミュニティ推進委員会）との再構築を含めた、学校運営協議会との連携のあり方及び地域の方の負担軽減への取組

地域:共に育むプロジェクトの展開

学校と地域がつながるしくみづくりや社会全体で子どもたちの学びを支える取組により「こどもの学びを社会で育む“共育”日本一」を目指します。

施策①

学校と地域が連携した
共育のしくみづくり

実施の方向性

1. 学校と地域による協働体制の整備

施策②

放課後などの学びと育ちを
支える体制の整備

実施の方向性

1. 多様な体験活動の提供

施策③

中学校部活動の
地域展開

実施の方向性

1. 部活動の地域展開と持続可能な運営体制の確立

ピックアップ事業

●コミュニティ・スクールの設置

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を順次設置し、「地域とともにある学校づくり」を進め、地域と学校が連携して、子どもたちの成長を支える体制を整えます。

●アフタースクールの導入

小学校の放課後を活用し、安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会の提供を進め、子どもたちの自主性や社会性を育みます。

●地域スポーツ・文化芸術クラブの整備

地域スポーツ・文化芸術クラブの段階的な整備と地域との連携・協働を促進し、子どもたちが地域の中で多様な活動を通じて健やかに成長できる環境を整えます。

イラスト⑧

施策① 学校と地域が連携した共育のしくみづくり

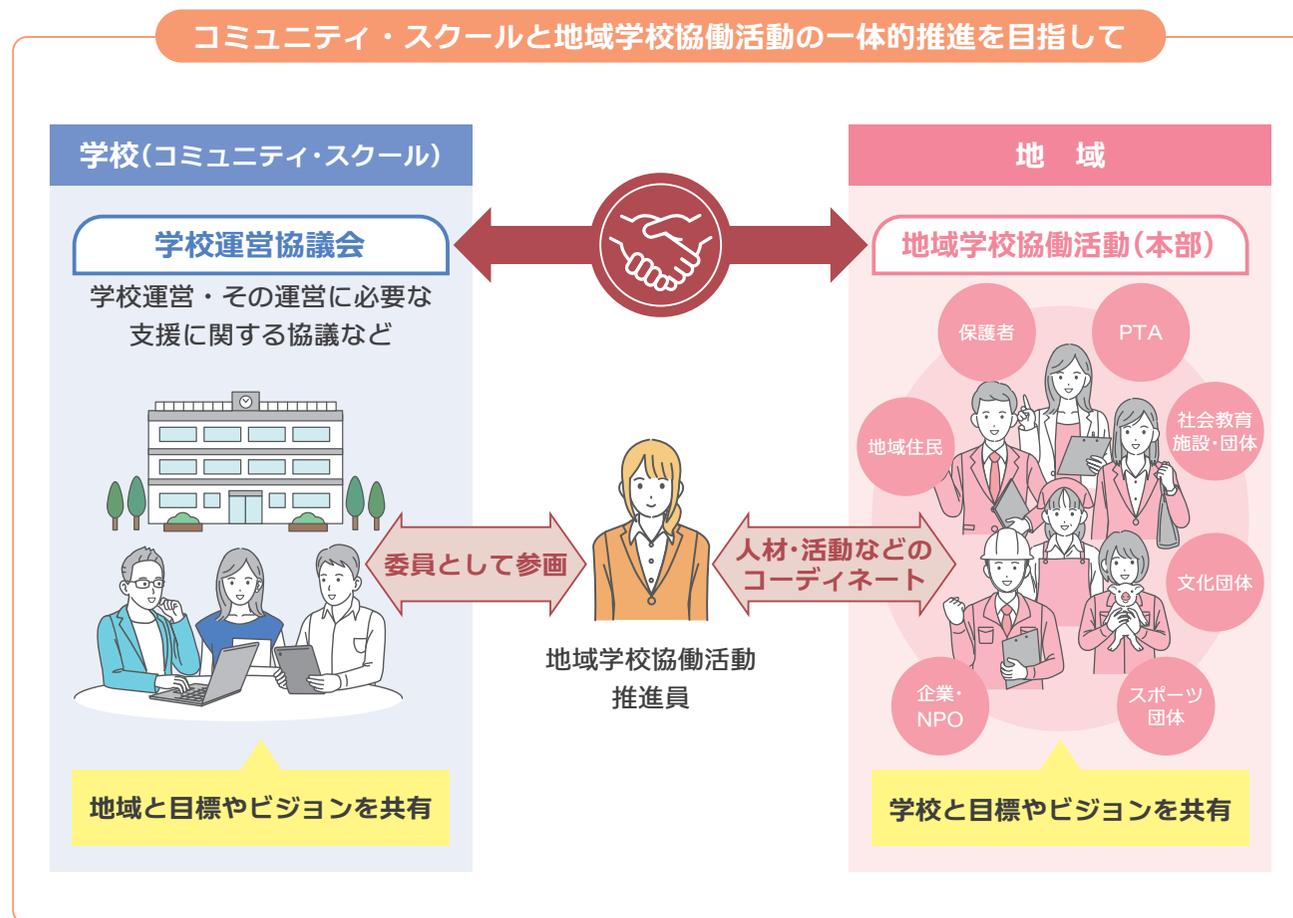
学校と地域が力を合わせて、こどもを育む体制を整えます。また、学校運営協議会やコーディネーターを設置し、地域全体でこどもの学びや成長を支えるしくみをつくります。

実施の方向性と主な取組

1. 学校と地域による協働体制の整備

主な取組

- ・学校運営協議会を順次設置し、「地域とともにある学校づくり」を進め、地域と学校が連携して、こどもたちの成長を支える体制を整えます。
- ・地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を配置し、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進します。



(出典：文部科学省 これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動)

施策② 放課後などの学びと育ちを支える体制の整備

放課後の時間などに、こどもたちが安心して過ごせる場を広げます。

あわせて、多様な学習や体験活動を展開し、こどもたちの成長を支えます。

実施の方向性と主な取組

1. 多様な体験活動の提供

主な取組

- ・小学校の放課後を活用し、安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会の提供を進め、こどもたちの自主性や社会性を育みます。

イラスト⑨

施策③ 中学校部活動の地域展開

学校の部活動を地域へと段階的に移行し、持続可能な運営体制を整えます。

地域の力を生かして、こどもたちが健全で豊かな活動を続けられるしくみを築きます。

実施の方向性と主な取組

1. 部活動の地域展開と持続可能な運営体制の確立

主な取組

- ・地域スポーツ・文化芸術クラブの段階的な整備と地域との連携・協働を促進し、こどもたちが地域の中で多様な活動を通じて健やかに成長できる環境を整えます。

イラスト⑩

実現に向けたロードマップ

今後5年間で取り組む主な事業は以下のとおりです。

施策	実施の方向性	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030
①学校と地域が連携した共育のしくみづくり	1.学校と地域による協働体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●学校運営協議会設置拡大 ●地域学校協働活動推進員配置拡大 (学校運営協議会設置校に各1名) 		<ul style="list-style-type: none"> ●学校運営協議会 (全校設置) ●地域学校協働活動推進員配置 (全校に各1名) 		
②放課後などの学びと育ちを支える体制の整備	1.多様な体験活動の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●アフタースクール導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●アフタースクール導入・拡大 			
③中学校部活動の地域展開	1.部活動の地域展開と持続可能な運営体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ・文化芸術クラブの段階的な整備 ●持続可能な運営体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> ●新種目クラブ設立の検討 		



印西市

いんざい